

マテリアリティ

サステナビリティ情報開示の国際基準であるGRIスタンダード※を参考に、東邦ガスグループビジョンの検討に合わせ、ステークホルダーからの期待等を踏まえて個別課題を抽出。抽出した課題を経済的価値・社会的価値の2つの側面から評価し、関係各所との意見交換後、経営会議、取締役会を経てマテリアリティを特定しています。

※ 国際的NGO「グローバル・レポートィング・イニシアティブ(GRI)」が発行するサステナビリティ情報開示に関するスタンダード

マテリアリティ特定のプロセス

STEP 1

STEP 2

STEP 3

個別課題の抽出

「グループビジョン策定プロセスにおける検討内容」「ESG評価機関の評価項目」「ステークホルダーからの期待」などを踏まえて、個別課題候補を洗い出し、各部へのヒアリングを経て、最終的に30の個別課題を抽出しました。

抽出した個別課題の整理・評価

STEP1で抽出した個別課題を基に、ワークショップにおいてマテリアリティ候補を検討。持続可能な社会と新たな東邦ガスグループビジョンの実現に向け、社会的価値と経済的価値の2軸で、個別課題をマッピングしました。そのうち、共通する要素を持つ課題のグルーピングを実施しました。

マテリアリティの特定

STEP2でグループ化した内容についてディスカッションを行い、マテリアリティ案として整理。経営会議、取締役会を経て、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティに対応する取り組み課題と目標は、中期経営計画2022-2025と連動しています。

特定したマテリアリティと関連するSDGs

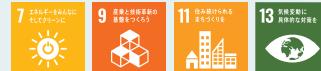
カーボンニュートラルの推進



多様なエネルギーとサービスの提供



安全・安心かつ安定したエネルギーの供給



社会課題解決を通じた地域への貢献



働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進



コンプライアンス・ガバナンスの強化



マテリアリティ	取り組み課題	目標(2025年度)	2023年度実績	関連する主なページ
カーボン ニュートラル の推進	●ガスのお客さまの低・脱炭素化 ●社会全体での累積CO ₂ 排出削減への貢献	●CO ₂ 削減貢献量 100万t ●事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制 ▲2%/年	●CO ₂ 削減貢献量 39.0万t ●事業活動でのCO ₂ 排出原単位対前年▲ 2.4% ●共同開発したガス差圧発電システムを四日市工場で運転開始 ●エナファームによるJ-クレジット創出・活用事業開始	P.19~20 P.53~54 P.34 P.36
	●ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発	●CO ₂ 分離回収やメタネーションの技術開発・実証の推進	●バイオガス由来のCO ₂ を活用したe-methane製造実証を開始 ●「CO ₂ コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト」が愛知県の事業化支援対象に選定 ●e-methaneの国際的アライアンス「e-NG Coalition」の設立に合意 ●e-methaneやCCSの事業化に向けた各種契約・覚書等の締結	P.20~24
	●水素の普及拡大に向けた基盤構築 ●電気の低・脱炭素化	●地域における水素サプライヤーとしての確固たる地位の構築 ●再エネ電源取扱量 25万kW	●知多緑浜工場に水素製造プラントを建設(2024年6月運転開始) ●知多緑浜工場の水素事業における大陽日酸㈱との協業に合意 ●再エネ電源取扱量 12万kW ●家庭用蓄電池を用いた新たな新電力サービス「わけトク」の実証 ●「東邦ガスくらしのでんち」サービスを開始	P.24~25 P.25~26
多様なエネルギー とサービスの提供	●トータルエネルギープロバイダーとしての発展 ●国内外のエネルギー関連ビジネスの拡大 ●くらしを豊かにするサービス、ビジネスを支援するサービス等を通じた価値提供	●都市ガス・LPG・電気のお客さま数 300万件 ●デジタル接点 会員数 130万件 ●新規サービスイン件数 10件程度/年	●エネルギーお客さま数300万件に到達(都市ガス175万件、LPG62万件、電気64万件) ●東南アジア(シンガポール)における業務用天然ガス販売事業へ参画 ●デジタル接点会員数 108万件 ●新規サービスイン件数 9件/年 ●「東邦ガスくらし」ブランドの立ち上げ(2023年10月)	P.27~28 P.32 P.33~34 P.28
安全・安心 かつ安定した エネルギーの供給	●保安対策・災害対策の推進 ●低廉かつ安定的な調達	●重大事故ゼロの維持 ●保安対策・災害対策の強化 ●調達先の多様化	●重大事故ゼロ ●高経年化対策を推進(LNG工場の制御システム更新、高経年管対策) ●環境変化に強いLNG調達ポートフォリオを構築 ●電力の安定供給に貢献する系統用蓄電池を導入(2025年度本格運用開始予定)	P.29 P.31
社会課題解決 を通じた 地域への貢献	●地域共生の取り組み強化	●社会課題解決やレジリエンス向上につながる地域共生の取り組み強化 ●地域と連携したSDGs貢献活動、次世代層へのSDGs関連教育の実施	●2つの自治体と包括連携協定を締結(合計8つの自治体と締結済み) ●高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)」の開発に向けた業務提携	P.36 P.35
	●CSR調達の推進	●調達状況の確認、関係先と連携したCSR調達の促進	●学校教育の支援活動(出前授業、ガスエネルギー館) ●CSR調達方針およびガイドラインを周知 ●取引先へのCSR活動のアンケート調査の実施 ●パートナーシップ構築宣言を維持	P.60 P.70
	●資源循環の推進 ●生物多様性保全	●ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率 99%以上 ●事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献	●ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率 99.6% ●ビオトープの維持・管理、自治体等と連携した里山・森林保全活動を実施 ●「知多半島グリーンベルト」が自然共生サイトの認定を取得	P.55 P.57~58 P.37
働きがい・ 働きやすさの向上 とダイバーシティ の推進	●人材マネジメント ●ダイバーシティ&インクルージョン ●柔軟な働き方の実現 ●安全・健康管理	●社員エンゲージメントの向上 ●管理職登用における多様性の確保	●異業種合同研修、外部企業派遣等の異業種との交流を通じた挑戦・成長機会の拡充 ●若手社員向けに外部講師による講演会(TOHO MEETUP)を開催 ●女性管理職比率:3.4%(26人)、男女の賃金差異:72.6%、キャリア採用比率:36.4%(51人)、障がい者雇用率:2.53% ●副業制度の導入、服装自由化 ●「プラチナくるみん」に認定 ●「健康経営優良法人2024」に認定	P.61~62 P.62~63 P.64 P.68
	●リスクマネジメントの推進、情報セキュリティの強化 ●コンプライアンスの推進	●組織全体におけるコンプライアンス意識・リスク認識の共有・浸透	●業務上の身近なリスクを題材とした職場ミーティングを実施 ●基幹システムがサイバー攻撃を受けた場合を想定した訓練を実施 ●独占禁止法遵守に関する施策の強化 ●コンプライアンス研修動画の定期的な配信とライブラリー化による教育の充実 ●コンプライアンス相談窓口の利用促進	P.75~76 P.77~78